

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年5月25日(月)19:00より

場 所 那加中学校 体育館

参加者数 14名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	再編パターンが示されたが、これは決定事項か。また、義務教育学校のデメリットについて教えてほしい。
事務局	今回ご説明している内容は、第6回検討委員会で議論された内容であり、この市民説明会でいただいた意見については、第7回検討委員会にて資料とする予定である。いただいたご意見も踏まえ、現時点での再編パターンを改めて検討した後、決定する。義務教育学校にはデメリットは基本的に無いと考える一方で、課題はあると考えている。義務教育学校の課題については、1つ目として1年生から9年生まで同じ校舎で過ごすことになるため、人間関係が固定化されやすいということがある。ただし、本市が目指す義務教育学校は、一定の学校規模が確保された学校であるため、クラス替えによる新たな出会いが可能な教育環境となる。2つ目として、6年生のリーダーシップを育みにくいということがあるが、他自治体では、リーダーシップを育めるような活動を実施することで、課題解決を図っているところが多い。3つ目として、6年生の卒業式がないということがあるが、他自治体では、修了式を実施して節目を創り出しているところが多い。このように、課題はあるものの、他自治体への視察をしていくと、それぞれの学校で工夫している様子が多くみられた。
参加者	県内では1,000人を超える規模の義務教育学校は無いように思えるが、県外ではそのような事例はあるのか。 那加第一小学校については、現時点で既に手狭のイメージがあり、義務教育学校化することでさらに規模が大きくなった場合、必要な教室数を確保できるのか。また、校舎の建替工事期間中は、子どもたちの通学先が一時的に別の場所になる可能性はあるのか。
事務局	都市部では、小中一貫教育の推進などを目的とした義務教育学校化を行った事例も多くあり、1,000人を超える学校規模の事例もある。 義務教育学校化する際は、将来推計による学校規模を踏まえた環境を整備することになるため、支障がないように進める予定である。 建替工事期間中の子どもたちについては、原則、現在の校舎で学校生活を送っていただきながら、現在の学校敷地内、例えばグラウンドなどに新たな校舎を建

	設していくことを考えており、一時的に通学先が別の場所になるようなことは考えていない。
参加者	学校再編は決定事項か。再編を行うにしても、子どもたちのため、教育的観点を第一に考えてもらいたい。
事務局	市教育委員会としては、子どもたちのより良い教育環境として、一定の学校規模を確保することが重要であると考えており、再編を行うことは決定事項である。ただし、本日お示した再編パターンは、あくまで案であるため、ご意見を踏まえながら最終決定することになる。
参加者	各務原市に引っ越してきたばかりであり地域の詳細を分かっていないが、尾崎小校区が飛び地となっている理由を教えてください。 再編パターンの一つとして、小学校同士が統合する可能性もあるという理解でよいのか。 再編に関する意見はどのようにお伝えすればよいのか。
事務局	尾崎小校区が現桜丘中校区である経緯は、教育委員会としてもはっきりしたことは分からないが、当時の地域の方々の意向により、そうなったと聞いている。小学校の統合については、考えられる選択肢である。 また、様々なご意見については、本日の説明会のほか、メールや電話、市ウェブサイトからの問い合わせフォームからいつでもお寄せいただきたい。
参加者	再編時に進級する子どもたちの進学先についてはどのように考えているか。
事務局	昨年度開校したかかみがはら支援学校では、当時通学していた他市学校へ引き続き通いたいというお声をいただき、通学先は柔軟に対応したところである。学校再編時においても同様に、過渡期については柔軟に対応させていただくことになると考えている。
参加者（説明会終了後）	小中一貫教育については、いつごろから開始されるのか。 また、校長人事は従来どおりとなるのか。
事務局	本格的な実施は、おそらく1校目の義務教育学校開校時になると思われる。ただし、その時点では他の学校は義務教育学校とはなっていないと思われる。小中一貫教育として、義務教育学校で実施可能なものと現小中学校で実施可能なものを検討し、他の学校でも開始していくことが想定される。 小中一貫教育の具体的な内容については、教育委員会内にて現在検討しているところである。 義務教育学校における校長人事は従来と変わらないため、基本的に数年のスパンでの異動となると思われる。
参加者（説明会終了後）	小規模校の良さを活かす施策はしているのか。
事務局	令和2年度より小規模特認校制度を開始した。少数の利用はあるが、児童数の

	減少は止まらない状況である。小規模校の良さはあるものの、文科省や本市の「切磋琢磨できる環境」というなかで、適正規模適正配置を進めていることにご理解をお願いしたい。
参加者（説明会終了後）	基本計画の改定版を作成したということだが、新たに引っ越してくる人たちからすると、その内容は、決まったものを後から聞かされるということになる。その点についてはどう考えるか。
事務局	基本計画の改定にあたっては、市民アンケートや市民説明会、パブリックコメント、各種広報活動を行いながら進めてきた。毎年、多くの方が各務原市には引っ越してくるので、どこかのタイミングでは区切りをつけて取り組まなければならないので、ご理解いただきたい。
参加者（説明会終了後）	個人の意見を市に伝えたい場合は、どのように伝えれば良いのか
事務局	今回配付した資料についている二次元バーコードから学校再編のウェブサイトへ繋がり、そこに専用のフォームがあるのでご活用いただきたい。それ以外にも、ご意見は常に受け付けており、お電話や直接来庁して頂いても対応可能である。
参加者（説明会終了後）	那加一小の学校区のうち、北に位置するエリアを尾崎小の学校区にすると聞いた。
事務局	市としてそのような情報発信したことは一度もない。市民アンケートの結果を踏まえ、小学校単位を原則として崩すことなく、再編を検討している。
参加者（説明会終了後）	那加一小の保護者からすると、「小規模化している尾崎小が近いうちに那加一小と統合するかもしれない」、ということだけ考えていれば良いか。
事務局	向こう数年間でありえる影響としてはそうだが、もう少し先の10年後くらいになると義務教育学校化や学校建替の影響があると考えている。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校では、1年生から9年生が1つの学校に通うことになるが、運動会はどうなるのか。
事務局	運動会の在り方は、先進他市でも様々であり、例えば、1～4年生、5～7年生、8～9年生の3つのグループに分けて開催し、ある学年は、この3つのうちの2つに参加するというやり方もある。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校内にいわゆる不良の生徒がいると、他の子どもに悪影響があるのではないか。
事務局	先進地視察をいくつも行っているが、どこの義務教育学校でも、共通して「不良がほとんどいなくなった」という説明を受けてきた。同じ学校内に小さい子がいることによって、中学生の学年の子どもが非常に優しくなり、お手本にならないといけないという気持ちになるとのことであった。
参加者（説明	義務教育学校が非常に面白く感じた。市民説明会では、もっと義務教育学校に

会終了後)	ついでの説明をした方が良くはないか。みんな面白いと思ってくれるのではないか。
事務局	以前の説明会では義務教育学校についてもう少し詳しく説明した経緯があるが、次回以降の説明会ではまた時間を確保して義務教育学校についての詳しい紹介をしていきたい。

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年5月26日(火) 19:00より
場 所 桜丘中学校 体育館
来場者数 18名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	適正規模の基準として学級数が示されているが、国の一律的な基準に拠らず、地域の実情を考慮した基準とすべきではないか。 また、現在は35人学級であるが、20人程度が望ましいと考える。 尾崎地区は、商店街等も少なくなってきたおり、学校まで無くなると地域がより住みにくくなると感じている。
参加者	尾崎地区から桜丘中へ通学する際、雨の日ふれあいバスを利用している生徒が多い。現在はそれぞれの家庭でバス料金を負担している状況だが、これについて早急な対応を求めたい。
事務局	市民アンケートの結果では、子どもたちの教育環境について重要だと考えるものを問う設問において、新たな人間関係を構築する力を身に付けやすい、一定の集団を前提とした活動や行事が充実している、といった環境を望む声が多かった。一方で、今年の尾崎小学校に入学した新1年生は7人であり、児童生徒数の減少傾向が今後も見込まれることも踏まえると、子どもたちの教育環境をより良くするためには、一定の規模を確保することが必要であると考えている。 ふれあいバスなどの通学手段の具体については、関係部署と調整しながら検討させていただく。
参加者	尾崎小の少人数の良さに魅力を感じ数年前に引っ越したが、今回の再編方針を聞き、驚いている。少人数の方が一人一人に目が行き届きやすく、子どもにとっても教員にとってもメリットがあると思う。
事務局	このまま児童生徒数の減少が続いていくと、複式学級となってしまう可能性がある。複式学級になると、隣り合う学年、例えば2年生と3年生が同じ1つのクラスとなり、教員が1名しか配属されない。結果的に、子どもたちの教育時間は実質半分になってしまう場合も考えられる。事務局としても少人数の良さは理解しているが、子どもたちの将来を考えたときに、一定の規模は必要であると考えている。
参加者(説明会終了後)	子どもの数が減少していくことを前提とした再編に違和感がある。もっと地域を活性化させ、尾崎地区の人口が増える手立てを市全体で検討すべきではない

	か。
事務局	地域の活性化については検討すべき課題だと思うが、教育委員会としては、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、再編を検討していく。
参加者（説明会終了後）	尾崎小の1年生が7人での学校生活を送っていることに不安があるため、統合等により、早期の規模適正化を図っていただきたい。 もし統合する場合は、規模として那加第一小より那加第二小の方が尾崎小の子どもたちへ大きな影響がないかと思われる。 また、今後の情報はどのように受け取ることができるのか。
事務局	一定規模確保のための統合等については、準備期間が少なくとも2年間は必要と考えており、早くても令和11年ごろになると見込んでいる。 2年間は、例えばスクールバスの手配といった準備のほか、統合する学校同士の事前交流などを行うためである。 現時点でどのような再編となるか決定していないが、尾崎小と統合する学校がどこの学校となっても、事前交流等による子どもたちへのケアは十分に行っていく。また、今後は第7回検討委員会を6月に開催予定で、その際に今回の市民説明会でいただいた意見について、委員へ共有し、議論を進めていく。 第7回検討委員会での議論内容については、また市民説明会という形でお示ししていく予定である。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校の良さは何か。 中学校免許しか持っていない場合は、義務教育学校で勤務することは可能か。 義務教育学校化しても私立中学への進学は可能か。
事務局	9年間の一貫した教育目標に基づく学校運営が行われる点や、中1ギャップの解消、異学年交流の活性化が良さとして挙げられる。 なお、中学校免許のみであっても、勤務は可能である。また、私立中学への進学も可能である。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校についてよくわかった。 しかし、自身の周りでは、離島での学校勤務の経験のある友人がおり、その経験から、子どもたちも教師にとってもやはり小規模の学校が良いと思う。
事務局	小規模校が持つ良さについても、再編後の学校へ引き継ぐことができるよう検討していく。
参加者（説明会終了後）	小中一貫の取組の説明だったが、岐阜県では中高一貫の取組はないのか。
事務局	岐阜県では公立の中高一貫校の動きは今のところない。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校のデメリットとして考えられることを教えて欲しい。
事務局	義務教育学校にも課題はあると考えている。例えば、中学校進学時の新たな出

	会いが減ることが挙げられる。ただし、適正規模の義務教育学校であれば、1年生から9年生まで過ごしても、その間、クラス替えが可能であるため、新しい出会いがないわけではない。
参加者（説明会終了後）	中学校の進学時に子どもが気持ちをリセットすることが出来る。義務教育学校ではその機会がなくなることは心配である。
事務局	気持ちをリセットする機会が減るということについては、ご意見の通りだが、中学校進学時の大きな環境変化は中1ギャップと呼ばれ、不登校の原因の1つと言われているため、これがなくなることはメリットとも考えられる。他校では義務教育学校化したことによりいじめが減少したという実績データもある。
参加者（説明会終了後）	今日の説明を聞いて、自分としては、那加一小と那加中を新しい義務教育学校の敷地に使っていくことになるのではないかと考えた。自分が卒業した学校の跡地がどうなっていくのか気になっている。
事務局	跡地については、今後検討することになるので、その頃にまた具体的なご意見をお寄せいただきたい。
参加者（説明会終了後）	学校再編に伴って自治会の活動などにも影響があると思う。
事務局	関係部署と連携をしていく必要があると考えている。教育委員会としては子どもたちを中心に健全に育てていくためにどうあれば良いかを背骨にして考えていきたい。
参加者（説明会終了後）	教員のアンケート結果を見て、児童生徒が一定規模いることのメリットと小規模であることのメリットについて、どちらをとるべきか意見が分かれているように感じた。
事務局	一定規模を確保した上で、小規模のメリットについても追及したい。これらは両立できるのではないかと考えている。大きい集団であれば、必要に応じて小さい集団を形成して教育を行うことが可能だが、その逆はできない。
参加者（説明会終了後）	小中一貫教育と義務教育学校の違いが分かりにくかったので教えて欲しい。
事務局	小中一貫教育は義務教育9年間を一体的に捉えて子どもを育てる教育の新しい考え方であり、義務教育学校はそれを実現するための場所と考えてもらうと分かりやすいと思う。
参加者（説明会終了後）	Q&A集に色々書いてあり良いと思うが、説明の中で出てくる言葉の定義が分かりにくいものがあつた。
事務局	今回の資料にも吹き出して言葉の補足説明を入れていたが、それらをまとめて用語集のようなものをQ&A集に追加していく。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校に赴任する教員は、小学校の教員免許と、中学校の教員免許の両方を持っている必要があるのか。

事務局	両方保有していることが望ましいが、片方の免許だけでも可能である。岐阜県の教員は、小学校と中学校の両方の免許の保有率が全国トップレベルで高い。先進地の他県では、両免保有率が3割程度という事例もあり、その点では、岐阜県は義務教育学校が実現しやすい環境が整っていると考えている。
-----	---

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年5月27日(水) 19:00より
場 所 稲羽中学校 体育館
来場者数 26名

質疑応答

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	学校再編を行うということは決定事項か。学校再編に関しては、地域にとって非常に重要な事項で、具体的な再編の時期や内容についての説明が必要だと思う。
事務局	市教育委員会としては、子どもたちのより良い教育環境として、一定の学校規模を確保することが重要であると考えており、再編を行うことは決定事項である。市民説明会や市民アンケート、諮問機関からの中間答申の内容を踏まえながら、学校再編における基本的な考え方を基本計画(改定版)としてまとめたという状況である。具体的な時期や内容に関しては検討を開始したところであり、現時点での検討状況をお伝えしている。情報発信にあたっては、全てが決定してからではなく、検討段階から随時行っている。
参加者	子どもの人数が少なくなってきた、再編がやむを得ないという状況は分かる。市民の声を聴きながら、地域と共に学校再編の検討を進めていってほしい。
事務局	今後も市民説明会を検討委員会の都度開催するので、ぜひご参加のうえ、ご意見をお寄せいただきたい。
参加者	義務教育学校のメリットについては理解できたが、課題についても知りたい。他自治体から、義務教育学校の校長等を招くなどして、知見を広げることも重要だと思う。
事務局	義務教育学校の課題については、1つ目として1年生から9年生まで同じ校舎で過ごすことになるため、人間関係が固定化されやすいということがある。ただし、本市が目指す義務教育学校は、一定の学校規模が確保された学校であるため、クラス替えが可能な教育環境となる。2つ目として、6年生のリーダーシップを育みにくいということがあるが、他自治体では、リーダーシップを育めるような活動を実施することで、課題解決を図っているところが多い。3つ目として、6年生の卒業式がないということがあるが、他自治体では、修了式を実施して節目を創り出しているところが多い。このように、課題はあるものの、他自治体への視察をしていくと、それぞれの学校で工夫している様子が多くみられた。
参加者	義務教育学校になるのであれば、制服や校歌等についても具体的な検討が必

	要になってくると思う。他自治体では教室に壁がなくてガラス張りの義務教育学校もあるようで、子どもたちの集中が続かないような話も聞いたことがある。施設面でも子どもたちの教育環境を第一に考えることが必要だと思う。大人の考えもあるが、子どもたちの考えも取り入れながら再編を進めてほしい。
事務局	様々な他自治体への視察を通じて、事務局としても具体的な検討が必要になってくることは実感している。
参加者	稲羽地区は、ハザードマップ上では浸水想定エリアが多い。学校を建て替えるのであれば、少しでも安全な場所に建てる方がよいと思う。
事務局	ハザードマップ上での浸水想定エリア以外の場所に学校を建てようとする、稲羽地区には学校を建てるのが難しくなってしまう。ハザードマップは重要な因子の一つではあるが、それを優先することで、本来学校を配置すべき地域に学校が一つも無くなってしまうことは避けたいと考えている。地域や子どもたちへの影響等、多角的な視点で検討を進めていく。
参加者	児童生徒数の推計結果は、どのように算出されたものなのか。 児童生徒数の減少傾向への対策も必要だと思う。
事務局	推計については、これまでの人口推移の傾向等を踏まえ、専門のコンサル会社のもとで計算されたものである。 児童生徒数の減少という全国的な課題がある中で、教育委員会の立場からできることとして、子どもたちの教育環境をより良くするための学校再編という取組を行っている。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校化されるとき建物は、リノベーションのようになると思うが、使いやすい施設になるとよいと思う。
事務局	義務教育学校化という方向性になったとして、どこに建てるかにもよるが、学校施設は耐用年数が迫っている、新築となり、学校建替基本方針というものにも記載のとおり、今の時代に合った新しい施設にすることを考えている。
参加者（説明会終了後）	自分の子どもが新しい校舎に通うことになると思うので、期待している。
参加者（委員会終了後）	現在の学校敷地にこだわらず、空宙博とホッケー場がある付近には広大な農地が広がっている。稲羽中学校の土地に義務教育学校を作ろうと思うと、用地が不足するのではないかと。稲羽の土地は価格が安い、そのエリアに義務教育学校を建設してほしい。
事務局	原則は、今の学校敷地のどこかを選定し、必要に応じて敷地拡張することを考えている。
参加者（説明会終了後）	新しい学校となることを楽しみにしている。ニュースレターもいつもワクワクしてみている。ぜひ進めてほしい。
参加者（説明	義務教育学校化することについて、反対ではないが、地域の意見を聴きながら

会終了後)	進めてほしい。
-------	---------

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年5月28日(木) 19:00より
場 所 川島中学校 体育館
来場者数 6名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	義務教育学校になると、校長が1人になる。教職員数も増えると思われるが、情報の伝達や細かな配慮など、目が行き届くのか心配である。
事務局	学校を1つの組織体として運営するには、校長が1人の方がよいと考えている。なお、副校長といった校長をサポートする立場の職員の配置を工夫することで解決できると考えている。
参加者	校舎の建て替えが行われる工事期間中は、子どもたちはどこに行くことになるのか。
事務局	現時点では一時的に別の場所に通学させることは想定していない。学校敷地の中の空いているスペースに新校舎を建て、子どもたちの居場所を確保したうえで、旧校舎を解体するというような工事の流れを想定している。運動場部分などが一時的に狭くなるといった影響は考えられる。
参加者	川島中学校を建て替える際、給食調理場についてはどうなるのか。地域の防災拠点として残す方がよいと思う。
事務局	給食調理場については本事業の検討対象外ではあるが、校舎の耐用年数を考えると、時期としてはもう少し先の話になる。学校建替基本方針においては、給食センター方式への集約化の方向性が示されているが、具体的な内容については、本事業とは別の段階で検討していくことになる。
参加者	小中一貫校と義務教育学校の違いを知りたい。
事務局	小中一貫校は、小学校と中学校という学校種を維持したまま、9年間の義務教育カリキュラムを一体的に考える形態である。一方、義務教育学校は小学校や中学校という従来の学校種ではない新しい学校種であり、各務原市としては、1年生から9年生までが同じ施設内で学ぶ施設一体型の義務教育学校が、小中一貫教育を推進する上で望ましい形態だと考えている。
参加者	教職員の働き方改革が全国的に進んでいる中で、前期課程と後期課程の両方を受け持つと、教職員一人当たりの負担が増えるのではないかと。
事務局	教える教科の数は減ることになる。1年生から9年生までの教育内容に見通しがつけやすく、教職員側としてはメリットが大きいと考えている。教科担任制を導入

	できることは子どもたち、教員双方にとって大きなメリットだと考える。
--	-----------------------------------

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年5月29日(木) 19:00より
場 所 緑陽中学校 体育館
来場者数 28名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	今ある校舎を利活用するような趣旨だと理解していたが、新しい校舎を建てる想定か。
事務局	建替を伴わない統合の場合は、既存校舎を活用する場合も考えられる。一方で義務教育学校となる場合は、施設の耐用年数を加味しながら、校舎を新しく建て替える場合や増築する場合も考えられる。具体的な建替の手法については、個々の学校ごとに検討することになる。
参加者	緑苑小学校は将来的には鵜沼第三小学校と統合するという話を聞いており、PTAの活動もできるだけ鵜沼第三小学校と類似した活動にすることを意識している。 スクールバスは小学生のみを対象とするのか。
事務局	緑苑小学校と鵜沼第三小学校、緑陽中学校を1つの再編対象グループとして検討を進めている状況である。 学校まで遠い中学生は自転車通学が基本だが、緑陽中学校区のように高低差が大きく、自転車通学が危険な場合については、中学生もスクールバスの対象とすることになると考えている。6年生までバスで通学していたのに、7年生から突然徒歩通学になってしまうということは考えにくいので、柔軟な検討が必要なケースだと考える。
参加者	鵜沼第三小学校の敷地は、児童生徒数に対して狭いと思う。教室も手狭に感じる。 学校の跡地は、どのような施設になるのか心配である。
事務局	現時点の鵜沼第三小学校の児童生徒数は多いが、全市的に児童生徒数が減少傾向にあることや、学校施設の工事期間が10年以上かかることなどをふまえると、学校規模としては落ち着いてくると考えている。学校建替基本方針においても、教室自体の面積を広くする方向性が示されており、建替時には施設面の課題も解消され则认为している。 学校跡地については、他部署において同時並行で検討を進めていく予定である。

参加者	新しく校舎を建てるとして、ある程度の工事期間が発生すると思う。工事期間中に統合を先に行うのか、校舎が完成するまでは統合しないのか。 義務教育学校となった場合は、1年生から9年生までが同居することになるので、体育館や特別教室などの施設が手狭になると思う。
事務局	市としては、可能な限り早期に一定の規模を確保したいという思いで検討を進めているところであり、再編の具体的な時期についても今回の検討内容に含まれている。 一定規模の確保として、義務教育学校化前に小学校同士を統合することも十分に考えられるため、地域の意向を踏まえ早期の統合も検討していく。 ただ、再編を行う場合は子どもの負担が大きいと思われるので、再編前には2年程度の準備期間が必要だと考えている。 施設については、先進地の視察を複数させていただいているが、学年ごとに使う部屋が分かれている施設となっている学校や、1つの大きな施設となっている学校など様々である。施設の具体的な仕様については、個々の学校ごとに検討することになる。
参加者	学校再編の取組について、知らない人が多い印象である。
事務局	スマート連絡帳やX、LINEなどのSNSなども活用して周知を図っているが、ぜひ皆様にも口コミ等で広げていただけると大変ありがたい。
参加者	大人の意見だけでなく、子どもたちの意見も大切にしてほしい。
事務局	今後、子どもたちへのヒアリングも計画している。
参加者	先進地の視察を複数されているということだが、他自治体の義務教育学校の様子が知りたい。視察をするのであれば、平日の学校運営状況を見た方が参考になると思う。
事務局	視察時は、平日の状況を見学させていただいている。どの義務教育学校を視察しても共通していることは、1年生から9年生までがとても仲が良い印象を受けたという事である。
参加者	ロードマップはいつ頃示されるのか。
事務局	今年度中には示す予定だが、できるだけ早く皆様に示したいと考えている。すべて決定してから示すのではなく、随時情報を発信していく。
参加者（説明会終了後）	子ども達がのびのびと育つことが出来るように、子どもたちを一番に考えてほしい。
事務局	子ども達のためを考えての再編計画である。
参加者（説明会終了後）	お迎えがしやすいことを考えにいれてほしい。敷地としては鶴沼第三小の場所を利用の方が良いように思えるが、鶴沼第三小の今の敷地だとお迎えの時に心配がある。
事務局	スクールバスの運行を考えているため、そのバスが寄り付ける場所を用意するこ

	とになる。お迎えに不安があるという観点についてのご意見は大事なことで、今後の検討で留意していく。現在、緑苑と緑陽もお迎えの時にかぶると渋滞するので、時間を分けて工夫している。
参加者（説明会終了後）	体育館にエアコンを入れていると思うが、その工事が無駄になるともったいない。
事務局	体育館は避難所や社会開放でも使っているので無駄になることはない。少なくとも地域の避難所は必要であると考えている。
参加者（説明会終了後）	鶉三の保護者の参加が少なかったように思う。もう少し直前の案内でも良いのかもしれない。
事務局	検討する。
参加者（説明会終了後）	スマート連絡帳の不具合で連絡が届いていない保護者がいる可能性があるのではないか。
事務局	確認する。
参加者（説明会終了後）	一生懸命丁寧に説明会を繰り返してもらって大変ありがたいと感じる。ただ、まだまだ興味を持っていない市民もいる。シンプルな案内文書を作成し、学校を通じて子どもが持っかえってくる紙ベースで案内を出すのが良いと思う。スマート連絡帳と紙ベースと両方の案内を出すのが良いのではないか。
事務局	スマート連絡帳と学校を通じた紙ベースでの両方での案内を検討する。
参加者（説明会終了後）	緑苑が鶉沼第一小と統合することもあるのか。
事務局	緑陽中校区を維持する形で検討しているので、鶉沼第一小ではなく鶉沼第三小との再編で考えている。
参加者（説明会終了後）	緑苑小は自然環境が非常に良い。鶉沼第三小の子に緑苑に来てもらう可能性はないのか。
事務局	緑苑小の土地の自然環境はととても良いため、鶉沼第三小の土地を選択することになった場合でも、なんらかの形で土地を有効活用するよう検討していきたい。敷地の選定は今後検討委員会で考えをまとめていく。
参加者（説明会終了後）	スクールバスに乗ってしまうと子どもが歩く量が減ってしまうことを心配している。
事務局	先進地の事例では、子どもの歩く量を踏まえ、スクールバスを敢えて学校の少し手前で止めるという事例もある。スクールバスの細かい運用については今後の検討事項である。

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年6月1日(月)19:00より
場 所 鵜沼中学校 体育館
来場者数 27名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	目の前に学校があるのに、校区が違ふことで遠方の学校に通学することがない ように配慮してほしい。 不登校の子どもにも配慮した再編を検討してほしい。 再編後、使わなくなった学校跡地の活用についても検討してほしい。
事務局	校区の境目などの具体については、個別の学校の検討段階において整理する ことになる。 小中一貫教育のソフト面を検討する段階で、不登校の子どもに対する配慮を含 む多角的な内容を検討する予定である。 学校跡地については、他部署において同時並行で検討を進めていく予定であ る。
参加者	小中一貫校は、全国的にどれくらいあるのか。 1年生と9年生という体格差がある子どもたちが同居することに不安がある。利 用する学年やステージ毎に施設を整備する他自治体の話があったが、それでは 小学校と中学校を一つにする意味がないのでは。
事務局	小中一貫校についての全国的な数値を把握できないが、義務教育学校につい ては、令和7年度時点で全国に260校程度ある。岐阜県内でいえば、10校程度 である。 他自治体の義務教育学校を視察すると、1年生と9年生といった体格差がある 子どもたちの同居については、共通して問題ないという話を聞いている。特に、 中学生が優しくなったという特徴が共通していた。
参加者	義務教育学校となった場合、部活動はどのようになるのか。
事務局	部活動の具体については、近年、地域移行の動きもあり将来が不透明な部分があ るが、他自治体では5～6年生から体験で部活動に入れるようにしている学校 もあった。
参加者	小中一貫校と義務教育学校の違いがわからない。義務教育学校化の方向性は 決定事項か。メリットについては理解できたが、デメリットはないのか。 地域からの意見とあったが、ごく一部の意見のように思える。様々な人から意見

	を集めてほしい。
事務局	小中一貫教育を推進していくという方向性をふまえると、乗り入れ指導などの専門性を高めることができる手段が増えるという点で義務教育学校は優れている。 デメリットとしては、同じメンバーで9年間を過ごすことになるため、中学校に進学することによる新しい出会いというものがなくなる。ただし、本市が検討している義務教育学校は、一定の規模がある義務教育学校であるため、クラス替えが可能で人間関係の固定化という課題は起こりにくい。二つ目として、卒業式がないことであるが、他自治体の義務教育学校では前期課程を修了したという修了式を実施しており、節目をつくる工夫がされていた。 進捗状況は随時発信しており、市民説明会で頂いたご意見については、検討委員会にも共有する。市公式ウェブサイトにもご意見を投稿いただける専用フォームを設置しているほか、直接担当課にお電話やメールでも受け付けている。
参加者	今回の市民説明会の周知はどのように行われたのか。参加人数を見ると、周知が不足していると思う。市の情報メールも活用して欲しい。 新しい場所に新しい学校を建てるということか。 義務教育学校化ありきの印象をうける。 人間関係が固定化されると、いじめの固定化につながる恐れがあると思う。 基本計画の内容については、パブリックコメントなどを実施して確定したものか。
事務局	広報紙が月1回の発刊になった影響で、今回の説明会については広報紙等での周知が間に合わなかったが、XやLINEといったSNSでの周知や、スマート連絡帳を活用した周知を行った。周知方法については、再度検討させていただく。 学校を建て替える場所については、原則、今の学校敷地を活用する方向性である。 いじめや不登校については、他自治体の視察を通じて、義務教育学校化することで減ったという話を聞いている。 基本計画の改定については、昨年度パブリックコメントを実施し、その内容を確定したものである。
参加者	いじめや不登校が減るという客観的なデータがあれば、次回の説明会時で構わないので共有いただきたい。
事務局	他自治体にデータの提供と一般公開して良いかについて確認する。
参加者	令和2年の時点で、なぜ再編の検討を始めなかったのか。 義務教育学校となった場合の、通学方法はある程度の柔軟さがあるのか。兄弟で通学手段が別になるなどは避けた方がよいと思う。 義務教育学校化となった場合は、市内すべての学校が義務教育学校となるのか。

事務局	令和2年の時点では、すべての学校を残しつつも、必要に応じて検討するという結論が出され、児童生徒数の推計結果などから、検討し直すタイミングがきたと考えている。 通学手段の具体については、個別の学校の検討段階で通学路を含めて検討することになるが、多角的な視点で検討する必要があると考えている。 義務教育学校化については、できるだけ義務教育学校化を進めていきたいと考えている。検討委員会からも、学校によって教育の質に差が生まれるのはよくないという意見もでてきている。
参加者（説明会終了後）	市民説明会の開催はありがたいが、どうしても時間的な制約が出てしまい、参加できない人も出てきてしまうため、ウェブ会議や動画配信なども検討してほしい。
事務局	参加いただける時間帯や会場等の検討と合わせ、進捗状況の報告手段については引き続き検討させていただく。
参加者（説明会終了後）	各務小校区在住だが、資料に説明のあった中央小まではかなり遠く、鵜沼中の方が近い状況にある。通学距離などを踏まえて、再編を検討して欲しい。
事務局	通学距離はお住まいの地域によってさまざまであるが、新たな学校の場所については、子どもたちへの影響が大きくならないよう今後検討していく。
参加者（説明会終了後）	子どもたちのことを第一に考えて再編をしてほしい。
事務局	子どもたちのことを第一に考えて検討を進めているのでそこはご安心頂きたい。
参加者（説明会終了後）	中学生の保護者である。小さい小学校から鵜沼中という大きい中学校に進学したが、急に大きい環境に変化したことによって、子どもが学校に行きたくないということを言い出した。自分としては、9年間の一貫校になり、大きな規模になっていくのはメリットしかないと感じている。
事務局	その点については、中1ギャップの緩和ということで、まさに義務教育学校化のメリットだと考えている。
参加者（説明会終了後）	自分の子どもにはもう間に合わないと思うが、次の世代の子どもたちのために再編を進めていってほしい。八木山小や各務小は先生の数が少ない。大きな学校になって先生の数が増え、先生の負担も減ると思う。子どもにとっても多くの先生と出会うことになるので良いと思う。子どもからの意見を聞いてみても良いのではないかな。
事務局	検討委員会でも同様の意見をいただいている。子どもへのヒアリングも計画している。
参加者（説明会終了後）	これからの時代、限られた資源を有効活用していくことを考えていかないといけないので、再編を進めていくべきである。建替にはお金がかかるが、老朽化度を優先して順番を決めるのか、子どもの減っているところを優先して順番を決め

	ていくのかどちらなのか。
事務局	順番については再編の形が定まった後に検討していくことになるが、80 年という目標使用年数が近づいており、順次建替を進めていかなければならない状況にある。ただ、建替には10年近い年月が想定されるため、子どもの減少が早い地区については、建替を伴わない統合も視野に入れる必要があると考えている。

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年6月2日(火) 19:00より
場 所 蘇原中学校 体育館
来場者数 13名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	学校跡地についてはどうなるのか。
事務局	学校跡地については、他部署において同時並行で検討を進めていく予定である。
参加者	再編の時期について具体的にいつごろになるのか知りたい。ある時突然再編になってしまう可能性もあるのか。
事務局	建替を伴う再編の場合は、設計や工事期間等の期間を考えると、すぐに再編となることはない。小規模の学校において、建替を伴わない再編の場合は建替工事期間がないため、時期としては早くなると考えられる。具体的な再編の時期については、ロードマップでお示しする予定である。 再編を行う場合は、子どもたちの負担が大きいため、最低でも2年程度の準備期間を設けることを想定している。そのため、早くても令和11年度以降となる。
参加者	児童生徒数の推計結果が40年先まで示されているが、推計結果どおりに減っていくとは考えにくい。少子化対策や転入などによって増えていく可能性もある。蘇原地区は一定の人数が確保されているので、再編を検討するのは時期尚早ではないか。 少人数での指導の方が、手厚い指導が受けられる印象で良いと思う。
事務局	児童生徒数の推計結果については、事務局としても必ずしも推計結果どおりに減っていくとは限らないという認識は持っているが、現時点で得ることができる情報をもとにしながら、再編の検討を進めている状況である。 蘇原のエリアは将来にわたって適正規模を維持することができるエリアなので、現状を維持するという選択肢はあるが、市全体として義務教育学校化を進めていくことを考えたときに、地域ごとに教育環境の差が生まれることは避けたいと考えている。
参加者	児童生徒数が減ってきている今、中央中学校区ができる前の学校区に戻すという考え方もある。 義務教育学校という考え方には賛同できる。 岐阜市にある不登校特例校のような構想はあるのか。

事務局	以前の校区に戻すというよりは、現在のまちの姿や都市計画に沿う校区で検討を進めていく必要があると考えている。 不登校特例校のような取り組みについては、今回の検討内容には含まないが、市教育委員会としては重要な要素だと認識している。
参加者	校区と自治会区域が一致していない地域がある。 校区について柔軟な検討が必要だと思う。
事務局	再編を検討するうえでの校区については、市民アンケートの結果において現在の校区を維持するという考えの回答が多かったことから、校区は維持する方向性で検討を進めているところである。校区を変更すると、途中で友達と別れてしまう等、子どもの負担が大きくなることも考えられる。 校区と自治会区域のねじれについては、事務局としても認識しており、区の境界にあたる部分については、柔軟に検討していく予定である。
参加者	私は尾崎地区に住んでおり、那加地区に関連する発言となってしまうが、尾崎は那加一小に行くことになると考えている。 私からの個人的な提案として、尾崎小は残しておき、那加一小が建替時期を迎えたときに、尾崎小の校舎を利活用してはどうか。 那加第一小より尾崎小のグラウンドの方が大きいため、十分対応できるのではないかな。
事務局	一時的とはいえ、那加一小の児童が尾崎小に通学するのはキャパシティとして現実的ではないと考えている。また、校舎の耐用年数が到来する前には新しい施設を整備することを想定しており、通学先が頻繁に変わるようなことは子どもたちにとっても負担が大きいと考える。 また、敷地面積についてご意見をいただいたが、尾崎小の敷地面積は学校周りの法面といった、学校運営に適していない場所も含んでおり、実際是那加第一小敷地の方が広がっている。 現在公表している敷地面積ではなく、実際に活用可能な敷地面積にて、今後学校整備地などを検討していく。
参加者	義務教育学校のデメリットについて知りたい。蘇原地区の再編においては、もっと時間をかけて議論されるべきだと思う。
事務局	今回お配りした資料には、紙面の関係上掲載できていない部分があるが、検討委員会においては、メリットとデメリットを比較検討したうえで議論がなされている。なお、義務教育学校の課題については、基本計画の本編に記載があるので、お時間があるときにご覧いただきたい。 蘇原第一小学校は市内でもっとも古く、建替工事をするとなると、少なくとも10年という期間が必要になる。この期間をふまえると、再編については喫緊の課題であると考えている。

	義務教育学校の課題としては、同じメンバーで9年間を過ごすことになるため、中学校に進学した際の新しい出会いというものが減少する。ただし、本市が検討している義務教育学校は、一定の規模がある義務教育学校であるため、クラス替えが可能で人間関係の固定化という課題は起こりにくい。また、卒業式がないことも挙げられるが、他自治体の義務教育学校では前期課程を修了したという修了式を実施しており、節目をつくる工夫がされていた。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校について、もう少し詳しく知りたい。また、別の方もご意見があったが、課題についてももう少し説明するべきだと考える。 また、蘇原地区にお住まいの方は子どもたちの数が大きく減少しているとは感じておらず、今回の説明会にも参加されていないと思われる。 一方で、再編として義務教育学校化の説明があったことから、その検討状況について地域の方にも周知を行っていくべきである。
事務局	他中学校区でも同様のご意見をいただいていることから、次回説明会にて義務教育学校に係る説明を行いたいと考えている。その際に、改めてメリットや課題についてもご説明させていただく。 検討状況や説明会の開催案内の周知についても、今後改めて検討させていただく。
参加者（説明会終了後）	スクールバス等支援の説明があったが、現在すでに学校から距離が遠く、子どもたちの負担が大きいと感じている。 早期にスクールバスの運行やふれあいバスの活用について検討いただきたい。
事務局	現行の通学環境についても、皆様よりご意見をいただいているところである。 全市的な基準やバランスを見ながら、通学支援についても検討させていただく。
参加者（説明会終了後）	現在、蘇原第一小校区に住んでいるが、蘇原第二小の方が近い。学校を選択できるようにしてほしい。
事務局	学校区の境界については、地域の方のご意見を踏まえ、柔軟に検討させていただく。
参加者（説明会終了後）	検討委員会のメンバーはどういう人たちなのか。
事務局	市民委員2名、自治会関係1名、PTA関係1名、ふれコミ隊や見まもり隊関係の方が1名、社会教育関係1名、市内校長代表1名、義務教育学校や統合の先進事例がある岐阜市教育委員会から1名、以上8名に加えて、委員長と副委員長に大学教授がいて、合計10名である。
参加者（説明会終了後）	検討委員会のメンバーが義務教育学校を良いと感じているのは、偏った意見ではないか。
事務局	大学教授と岐阜市の方を除いて、他のメンバーは義務教育学校についてほとんど知識がない状態からのスタートであると認識している。先進地の視察などを

	通じて、フラットに義務教育学校の良さを感じていただけており、特段偏った意見だとは考えていない。義務教育学校化自体は再編の取組を始める前から市議会も含め話題になっていたことだが、市内全域で義務教育学校化を進めるべきという検討委員会からのご意見については、そこまでは考えていなかったことである。
参加者（説明会終了後）	地域の人たちは再編の取組み自体を知らないのではないか。
事務局	再編の取組みを進めていることについては、R7年春とR8年春に行われた自治会長研修会で説明したほか、直接各地区の自治会関係者に地域事情をヒアリングもさせて頂いた。また、スマート連絡帳のほか、自治会回覧でも取組みの状況をお届けしているところである。
参加者（説明会終了後）	義務教育学校になると小学校1年生から教科担任制になるのか。
事務局	他市事例では、社会性を育むことを重視して低学年のうちは学級担任制で進め、4年生や5年生くらいの学年から徐々に教科担任制を増やしていく姿が多いようである。
参加者（説明会終了後）	跡地活用についてもう少し詳しい話を説明されないと納得感がない。学校候補地が確定する前からでも方針的なことは話せると思うし、跡地がどうなっていくかが分からない状態では学校再編に反対するしかない。地域としては跡地がどうなるかについて非常に心配している。
事務局	跡地活用について方針を説明していくことは必須だと考えている。もう少しだけお時間を頂きたい。
参加者（説明会終了後）	再編をすることによって、地域から学校がなくなり、地域から子どもがいなくなってしまう。地域のコミュニティが失われていくことを心配している。
事務局	再編をしない場合、市内の全ての小学校区で少子化が進んでいくと推計されている。つまり、小規模校の地域はこの先、さらに小規模化が進行すると考えられるため、地域に学校という建物が残っていたとしても、子ども自体の数は減少していくと考えられる。各務原市は山間部の村ではなく、町が連続した都市部だと捉えており、現在の学校区の境界については、過去の人口構造に応じたものであるため、時代に応じてこのラインを動かしていくことが必要だと考えている。
参加者（説明会終了後）	子どもの数が少ないほうが大人の目が行き届いて安心である。
事務局	そういったご意見もあり大切なことだと思う。一方で、子ども同士が互いに認め合い、多様な意見に触れるという観点からは、子ども同士のコミュニケーション機会が多い方が良いと考えている。市民アンケートでは、教育環境として特に大切なことは新たな人間関係を構築する力を身に着けることだというご意見が最

	も多かったところである。
参加者（説明 会終了後）	義務教育学校のメリットデメリットをもっと詳しく説明したほうが良いと感じた。
事務局	次回の説明会でもう少し詳しく説明をさせて頂く。

学校再編の検討状況に関する市民説明会 議事要旨

日 時 令和8年6月3日(水) 19:00より
場 所 中央中学校 体育館
来場者数 28名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(学校再編の検討状況について説明した。)
参加者	資料に記載のある学校区ごとの児童数と生徒数について知りたい。
事務局	当該学校区内に住んでいる児童数と生徒数を示している。
参加者	中1ギャップの記載はあるが、小1など、子どもの成長過程による課題もあると思う。
事務局	本資料においては、小中学校の再編という側面があるため、中1ギャップを課題の1つとして記載させていただいた。 小学校へ入学する段階の課題などに対しては、市教育委員会としても幼保連携の取組を継続しているところである。
参加者	資料を読む限りでは、学校再編の方針は読み取りにくかった。文章で具体的かつ明確に表記してほしい。 実際の個別の学校再編については、誰が中心となって話を進めていくのか知りたい。
事務局	本取組の大きなポイントとして、①小中一貫教育を推進する、②一定の規模を確保する、という2点があげられる。 今回は、ありとあらゆる再編のパターンについて検討する必要があるという考えのもと、できる限りの情報を記載させていただいたこともあり、内容のボリュームが大きくなってしまった。児童生徒数部分については色分けするなど、視覚的になるべく見やすくなるような工夫はさせていただいた。 結論としては、鶴沼・中央グループにおいて4パターンが最終的に候補として残っている状況である。次回の検討委員会において、この4パターンについて比較検討することになる。 個別の学校再編については、まずは市教育委員会が中心となって話を進めていくことになるが、教育現場の職員とも連携して進めていくことになる。
参加者	再編後の学校敷地については、通学距離が半径2km以上の通学支援対象者数という指標のみをもって、決定してしまうのか。 1つの建物の中に、1年生から9年生が同居するパターンと、小学校と中学校で別々の建物というパターンも考えられる。後者の場合は、校長が1人では目が行

	き届かないと思う。
事務局	鵜沼・中央グループにおいては、最終的に学校を4つにするという方向性が示されている。学校敷地の具体については、次回の検討委員会において多角的な視点から適切な場所を検討することになる。 できる限り義務教育学校化を進めるという方針のなかで、特に施設一体型の義務教育学校を目指している。そのため、1年生から9年生が同じ建物内に同居するタイプの施設を考えている。
参加者	小中一貫のメリットが分からない。義務教育学校化ありきで話が進んでいる印象を受けるが、小学校と中学校は教育の目標も異なるので、分ける方がよいと思う。中1ギャップを課題の1つとして挙げられているが、誰しもあるものなので、そこまで重要視しなくてもよいと思う。また、中学3年生の受験期を迎える子どもたちと小学生低学年が同居していることに不安もある。 義務教育学校となった場合は校長が1人になるが、運営管理等が徹底できるよう、より指導力のある人材を選ぶ必要があると思う。
事務局	再編の取組では、これからの子どもたちの教育環境がどうなっていくかというところを重要視している。そのなかで、子どもたちにとって最適な教育環境について検討しているところである。 確かに小学校と中学校では各々の発達段階があり教育内容にいくらかの差はあるが、2つを繋ぎ義務教育9年間の一体的・連続的な教育を重視することで、確かな学力や豊かな心の育成が期待されているところである。
参加者	今後の予定について、どれくらいの時期までに学校の再編が完了する見通しか。 財源の見通しは立っているのか。
事務局	義務教育学校を整備しようとなると、施設の建替がともなってくる可能性が高い。施設の建替には、10年程度の期間が必要となるので、スケジュール感としては1校あたり10年程度必要になる。具体的な再編の時期については、これから検討する予定のロードマップにおいてお示しすることになる。 ただし、エリアによっては一定の学校規模を早期に確保する必要が出てくる場合もあり、早期の小学校同士の統合も考えられる。 財政面については、校舎の耐用年数は70年から80年という基準があり、再編の有無にかかわらず建替はかならず必要になってくるものであることから、予算の確保は当然行っていくということは財政部局とも共有している。
参加者（説明会終了後）	建替期間中、子どもたちはどこで学校生活を送るか知りたい。
	建替は、現校舎を残したまま、現在のグラウンドなどに新校舎を建設したり、現校舎を段階的に取り壊しながら、新校舎へ移行したりするパターンを想定してい

	る。 グラウンドが一時的に制限されることは想定されるが、校舎での学校生活は従来通りとなる予定である。
参加者（説明会終了後）	新しい学校での生活では、子どもたちをよりサポートして欲しい。施設的な話が多かったが、ソフト面も検討して欲しい。 また、当事者である子どもたちの意見も聴いてほしい。
事務局	現在、教育委員会内の別部署で小中一貫教育に関する研究を行っているところである。教育課程の研究だけでなく、学校運営における体制などの検討も行うよう、いただいたご意見は共有する。 今後、再編方針や具体的な再編案について子どもたちを対象にヒアリングを行う予定である。
参加者（説明会終了後）	再編方針がバラバラの印象を受ける。 小規模校の方が子どもたちに対して手厚いのではないかな。
事務局	再編方針は大きく2点あり、「一定規模の確保」と「小中一貫教育の推進」である。規模が小さくなることが見込まれる学校は一定規模確保のため、統合等の検討を行いつつ、全学校を対象に小中一貫教育の推進を目指していく。この小中一貫教育のメリットを最大化できる学校の形態が「義務教育学校」であることから、一定規模が確保されている学校においても、その検討を行ったところである。 また、小規模校の良さとして教員と子どもたちの距離が近くなるメリットは挙げられるが、学級数に応じて配置される教員も少なくなり、教科の偏りの発生や教員同士の切磋琢磨の機会が減少するといった懸念もある。小規模校においては、学級担任と子どもが合わない場合があっても、配置換えできる教員がおらず、学校生活が苦しくなるケースがあることもご承知おきいただきたい。
参加者（説明会終了後）	9学年による異学年交流がメリットとあるが、Q&A集には、体格差等を考慮し、活動場所を分けるといった記載がある。矛盾しているのではないかな。
事務局	活動内容によって学年や年齢区分等で分けることは十分に考えられる。一方で、より充実した縦割り活動も期待でき、日々の学校生活と合わせ、幅広い学年間での交流は可能であると考えている。
参加者（説明会終了後）	小中一貫校や義務教育学校については賛同できるが、今回の資料に国の動向が書かれておらず、それを受けての市の方向という描き方が必要ではないかな？
事務局	今回配布した資料は、現時点までの検討についてまとめたものであり、紙面の都合もあり要点のみとなっている。ウェブサイト上には、国の動向を受けて今各務原として進めていきたい学校再編についての資料をアップしているのでぜひご確認いただきたい。検討委員会での資料については、随時更新していく。
参加者（説明	小中一貫教育も良いと思うが、幼稚園から高校までを一貫して教育できるとさ

会終了後)	らに良いのではないか。例えば工業系や専門学校系の教育にまで繋がれば、そのまま地元への就職にもつながっていき、各務原市の発展にも繋がっていくと考えられる。
事務局	各務原市の将来を考えた非常に前向きなご意見であるが、まずは市教育委員会の守備範囲の中で実施可能なこととして小中一貫を進めていきたい。かかみがはら支援学校は小中高一貫の形をとっており、卒業後はそのまま地域での就職という姿が実現している。高校は小中学校に比べて地域性が薄れることと、受験というステップがあること、県教育委員会の守備範囲になるため、小中一貫に比べハードルがかなり高くなる。